

島根県の経済動向

令和5年12月分

統 第 8 3 号 の 1 1
令 和 6 年 3 月 6 日

政策企画局統計調査課

— 島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、
持ち直しの動きが続いている —

生産活動は振れを伴いながらも持ち直しの兆しがみられる。雇用情勢は一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。投資動向は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

※矢印の向きは、先月分からの動き（↑上向き、→同水準、↓下向き）を示しています。

生産活動	⇒	～持ち直しの兆し～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は91.1で前月比は4.5%、前年比は1.8%と、どちらも2か月ぶりに上回った。 生産活動は、振れを伴いながらも持ち直しの兆しがみられる。
雇用情勢	⇒	～一部に弱い動きながら改善の動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.52倍で前月を0.07ポイント上回った。新規求人数は▲3.8%と10か月連続で前年を下回った。所得面は、現金給与総額は1.3%と12か月連続で前年を上回った。きまって支給する給与は1.1%と12か月連続で前年を上回った。 雇用面、所得面とも一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。
個人消費	⇒	～一部に弱い動きながら持ち直しの動き～	商業6業態販売額は▲1.7%と4か月連続で前年を下回った。新車登録台数は6.5%と16か月連続で前年を上回った。 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。
投資動向	⇒	～一部に弱い動きながら持ち直しの動き～	建築着工床面積（非居住用）は▲35.4%と4か月ぶりに前年を下回った。公共工事請負金額は140.8%と3か月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は43.7%と2か月ぶりに前年を上回った。 投資動向は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
企業倒産		～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。負債総額は2億7300万円。
金融情勢		～貸出金残高は対前年1.4%増～	銀行預金残高は、85か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、11か月連続で前年を上回った。
物 価		～対前年1.9%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は106.5となり、前年比1.9%の上昇となった。
その他 (参考)		島根県景気動向指数（CI） （令和6年3月6日公表）	CI先行指数は96.5となり、4か月ぶりの上昇となった。 CI一致指数は70.5となり、3か月ぶりの上昇となった。
		法人企業景気予測調査結果 （令和5年12月11日公表）	財務省松江財務事務所が公表した現状（令和5年10～12月期）の景況判断BSIは、16.7%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。 令和5年度の設備投資計画は、前年度比18.3%の増加見込みとなっている。（製造業 37.1%、非製造業 ▲29.6%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	85.7	86.4	86.2	92.4	87.2	91.1
	* "（前月比）	▲ 2.9	0.8	▲ 0.2	7.2	▲ 5.6	4.5
	"（前年同月比）	▲ 8.6	▲ 6.9	▲ 7.0	2.8	▲ 3.3	1.8
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.52	1.51	1.51	1.48	1.45	1.52
	新規求人数	▲ 10.0	▲ 4.2	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 7.8	▲ 3.8
	常用労働者数	1.4	0.7	0.3	0.6	1.4	1.1
	現金給与総額	8.6	0.3	1.8	0.7	1.7	1.3
	きまって支給する給与	0.8	0.9	1.8	0.9	1.8	1.1
	所定外労働時間（製造業）	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 23.3	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 4.7
個人消費	商業6業態販売額	5.0	2.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.7
	うち百貨店・スーパー販売額	5.4	3.2	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 1.1	0.2
	うちドラッグストア販売額	5.1	6.1	5.7	7.7	6.1	3.9
	うちコンビニエンスストア販売額	5.8	1.4	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 3.7
	乗用車新車登録台数	14.0	18.4	9.0	8.1	2.8	6.5
出雲空港利用者数	31.3	17.7	31.8	11.6	10.1	10.5	
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	92.3	▲ 17.8	6.6	42.2	8.0	▲ 35.4
	公共工事請負金額	14.3	30.1	▲ 32.9	11.5	2.8	140.8
	新設住宅着工戸数	▲ 43.6	▲ 59.0	27.3	2.1	▲ 41.5	43.7
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	2	6	4	7	5	3
	* 負債総額（百万円）	628	852	567	391	787	273
金融情勢	銀行預金残高	0.4	0.9	1.3	1.8	2.9	2.9
	銀行貸出金残高	0.4	1.0	1.2	1.5	1.5	1.4
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	105.6	104.5	104.2	105.9	106.2	106.5
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	90.3	95.9	93.8	93.5	92.0	96.5
	* 景気動向指数（CI一致指数）	68.4	66.8	69.1	67.5	67.3	70.5

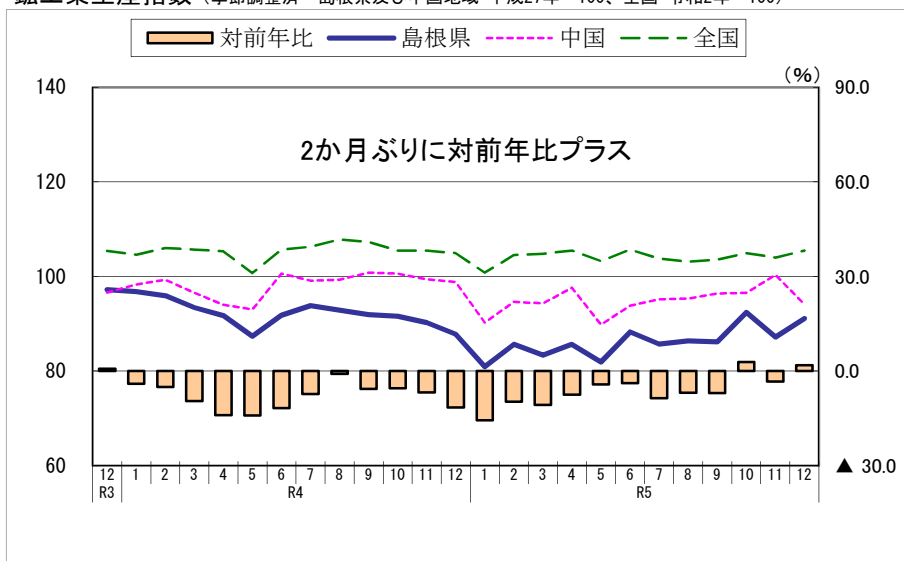
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 令和6年2月21日
	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・ 設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・ 生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。 ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。 ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和6年2月15日
	<p>～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる～</p> <p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向 …横ばい傾向 2. 個人消費 …持ち直しの動きに足踏み感がみられる 3. 雇 用 …有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加 4. 景 況 感 …現状は前月に比べ上昇、先行きは横ばい 5. 貿 易 …輸出は前年同月比で増加、輸入は減少 6. 建設動向 …公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少 7. 企業倒産 …件数、負債総額とも前年同月比で増加 8. 設備投資 …2023年度計画は前年度を上回る見込み
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2024年3月5日
	<p>山陰の景気は、持ち直している。最終需要をみると、個人消費は、回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、緩やかに増加している。製造業の生産は、下げ止まっている。この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、回復している。 ・ 住宅投資は、弱めの動きとなっている。 ・ 設備投資は、増加している。 ・ 公共投資は、緩やかに増加している。 ・ 生産は、下げ止まっている。 ・ 雇用・所得環境をみると、持ち直している。
山 陰 地 方	「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2024年2月29日
	<p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、横ばい圏の動きとなっている。 ・ 設備投資は、2023年度は製造業は前年度を上回り、非製造業は前年度を下回る計画となっており、全産業では前年度を上回る計画（日銀短観12月調査の全産業設備投資額は、2022年度実績対前年度比22.9%増、2023年度計画同6.2%増）。 ・ 住宅建設は、弱い動きとなっている。 ・ 個人消費は、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。 ・ 生産は、部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響は和らいでいるものの、弱い動きがみられる。 ・ 雇用情勢は、弱い動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回8→今回12）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（日銀短観12月調査）。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和6年2月1日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 持ち直している ・ 生産活動 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある ・ 雇用情勢 持ち直している ・ 公共事業 前年度を下回る ・ 設備投資 5年度は前年度を上回る見込み ・ 企業収益 5年度は減益見込み

経済指標の推移

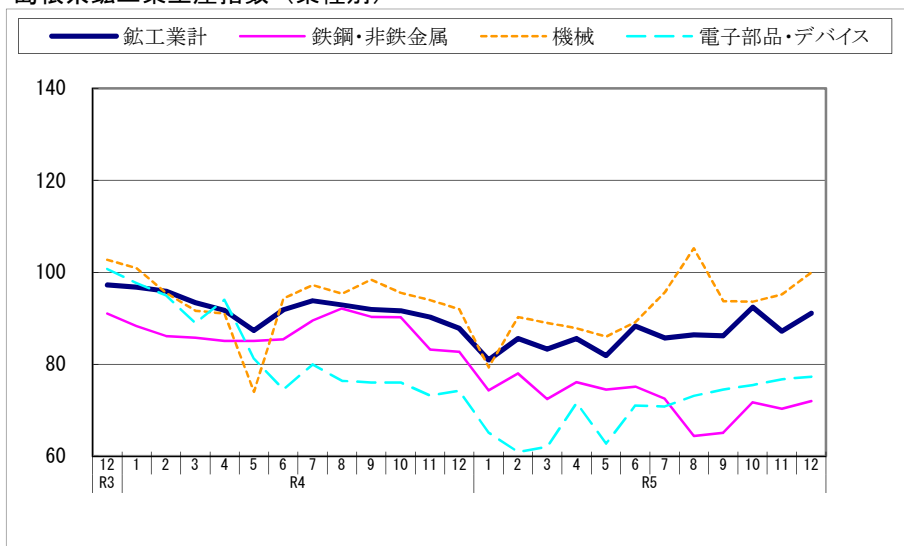
【生産活動】 ～持ち直しの兆し～

鉱工業生産指数（季節調整済 島根県及び中国地域 平成27年=100、全国 令和2年=100）



(注) 対前年比は、島根県原指数 (県統計調査課、経済産業省)

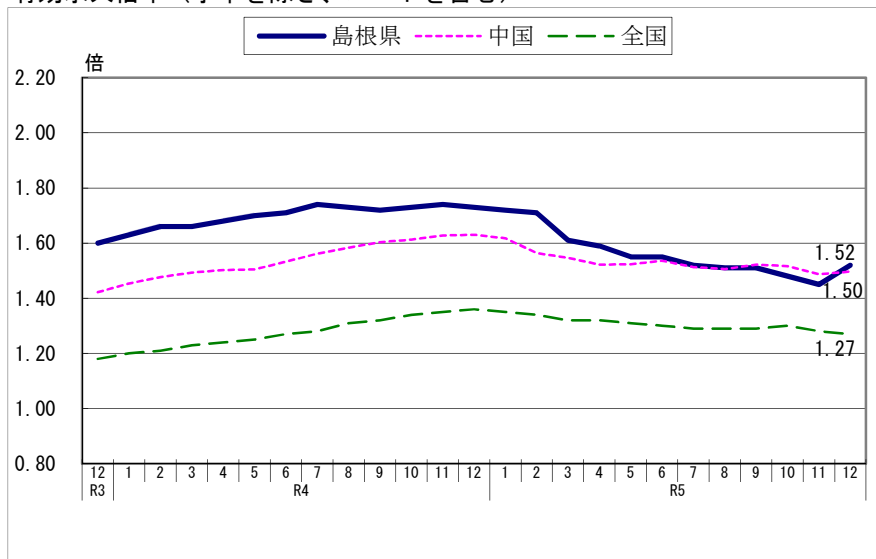
島根県鉱工業生産指数（業種別）



(注) 機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である (県統計調査課)

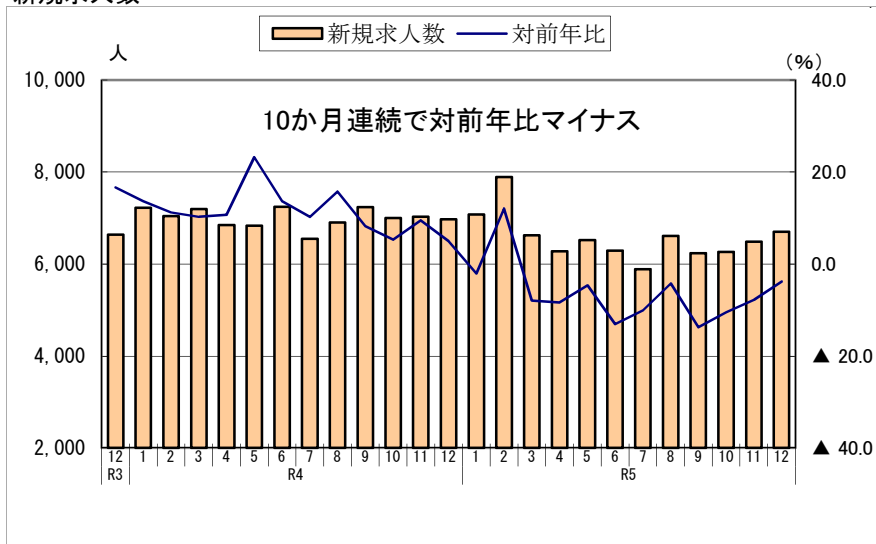
【雇用情勢】 ～一部に弱い動きながら改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



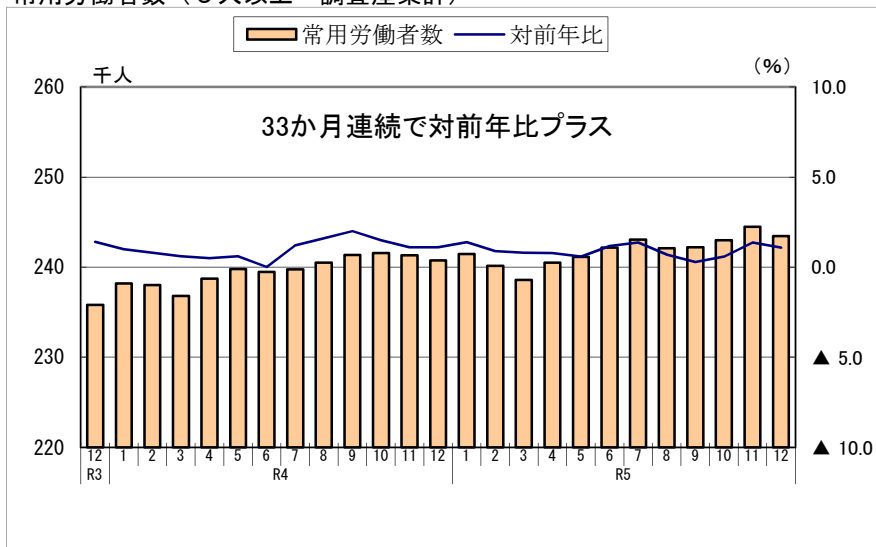
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

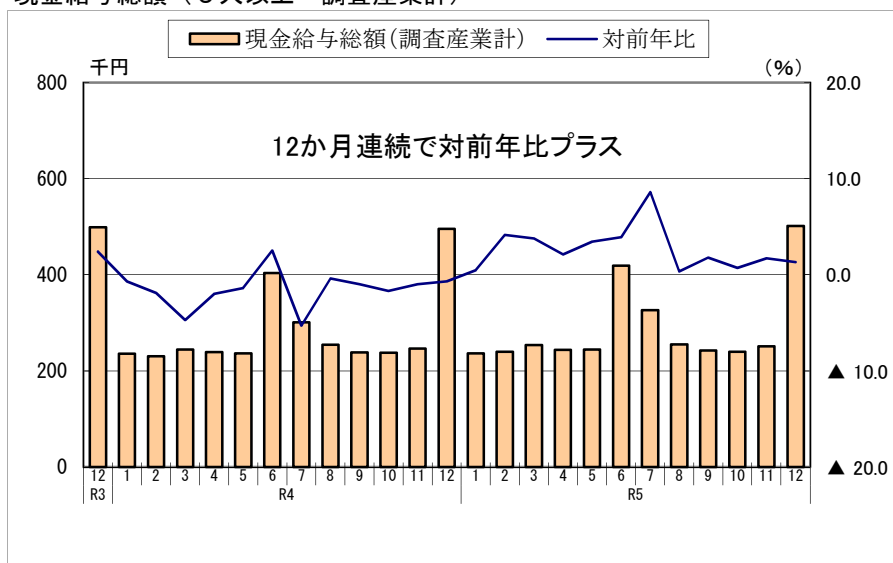
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

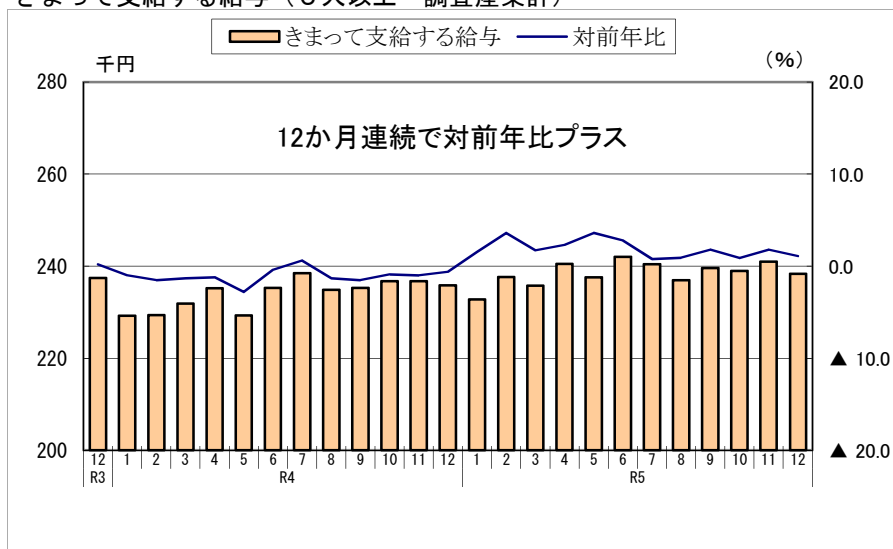
【雇用情勢】 ～一部に弱い動きながら改善の動き～

現金給与総額（５人以上・調査産業計）



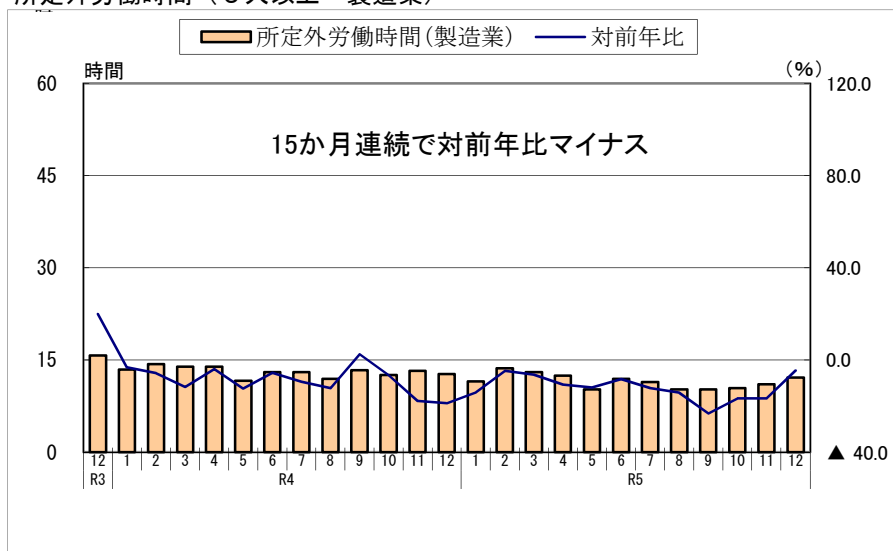
(県統計調査課)

きまって支給する給与（５人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

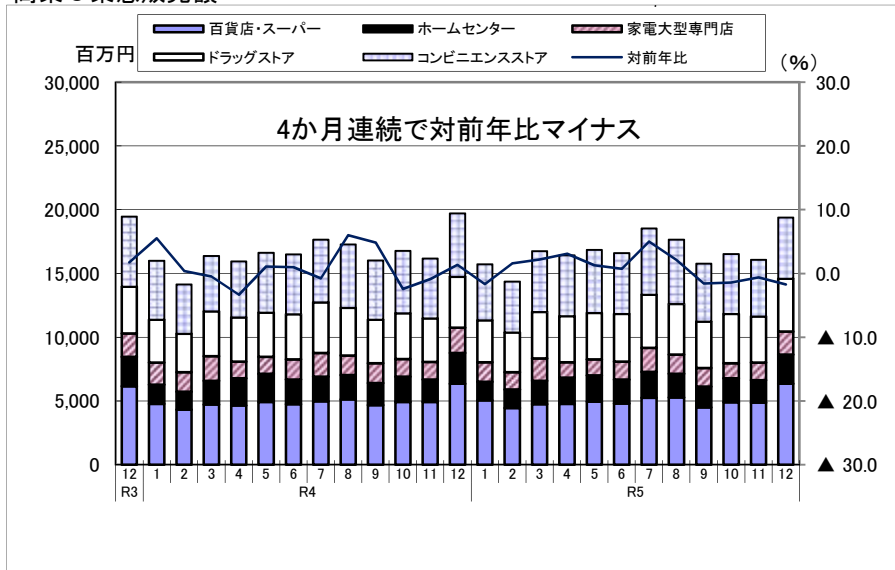
所定外労働時間（５人以上・製造業）



(県統計調査課)

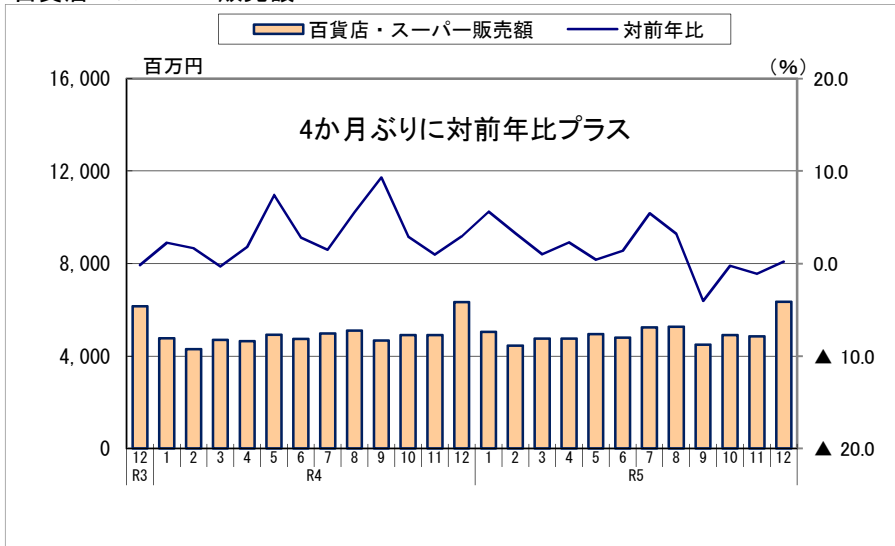
【 個人消費 】 ～一部に弱い動きながら持ち直しの動き～

商業 6 業態販売額



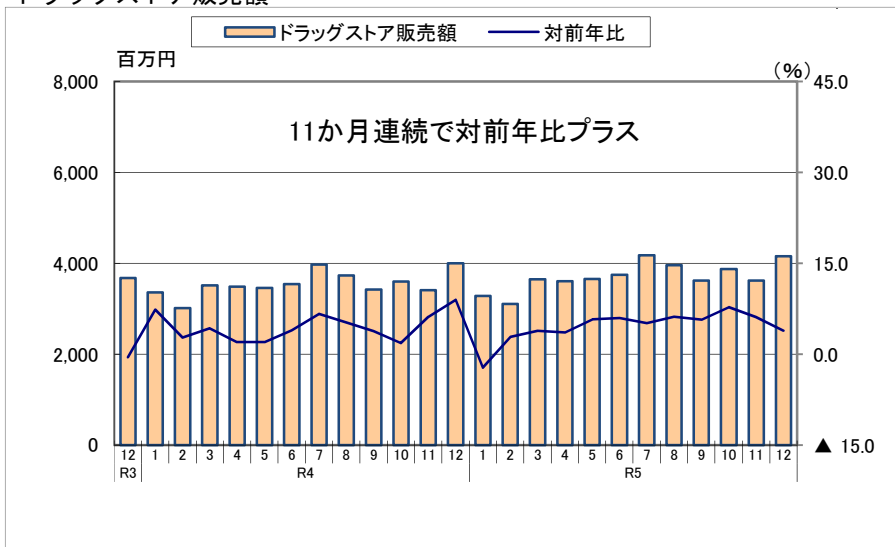
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

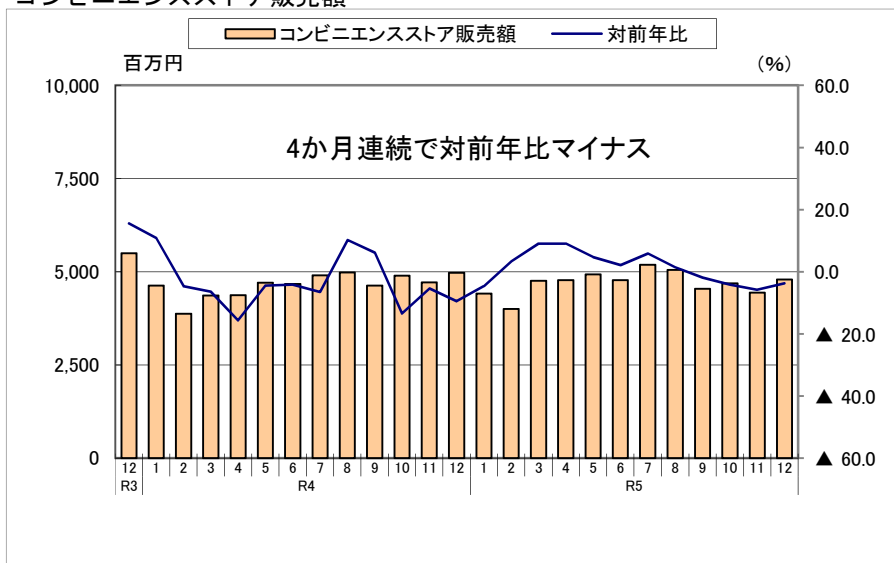
ドラッグストア販売額



(中国経済産業局)

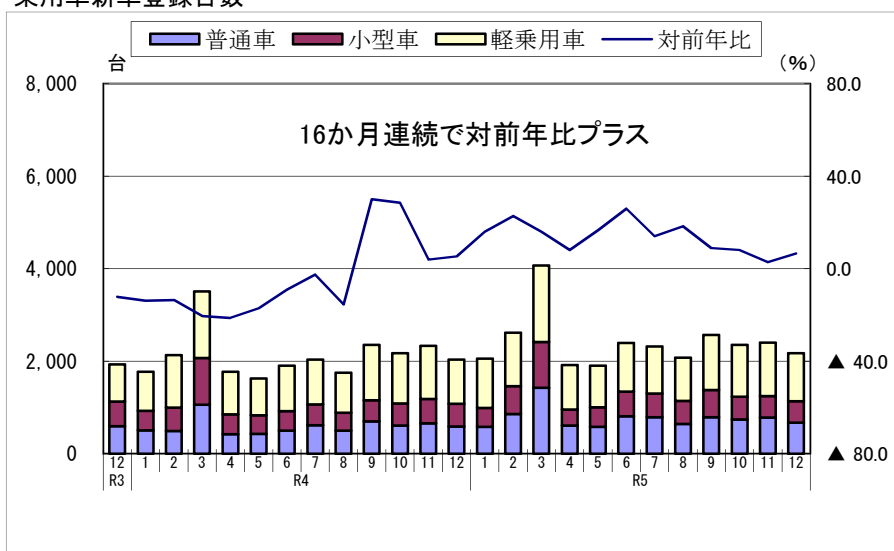
【 個人消費 】 ～一部に弱い動きながら持ち直しの動き～

コンビニエンスストア販売額



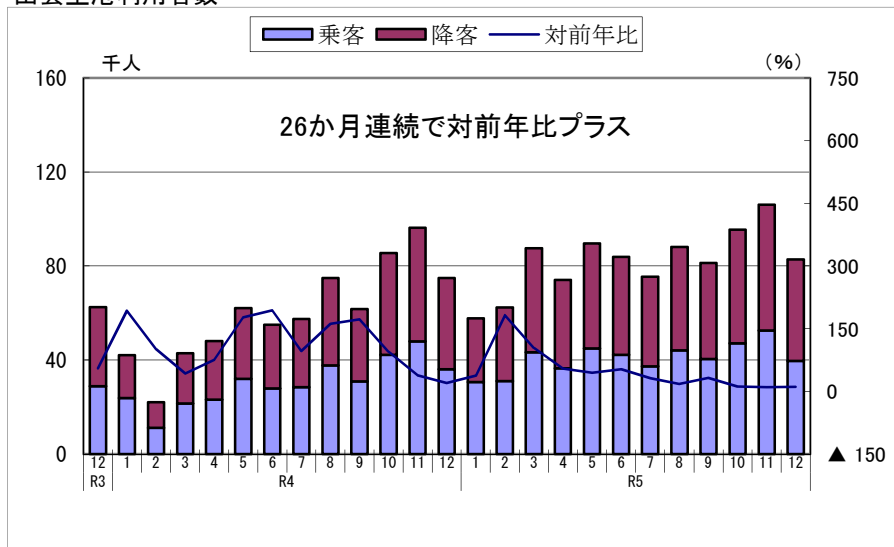
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

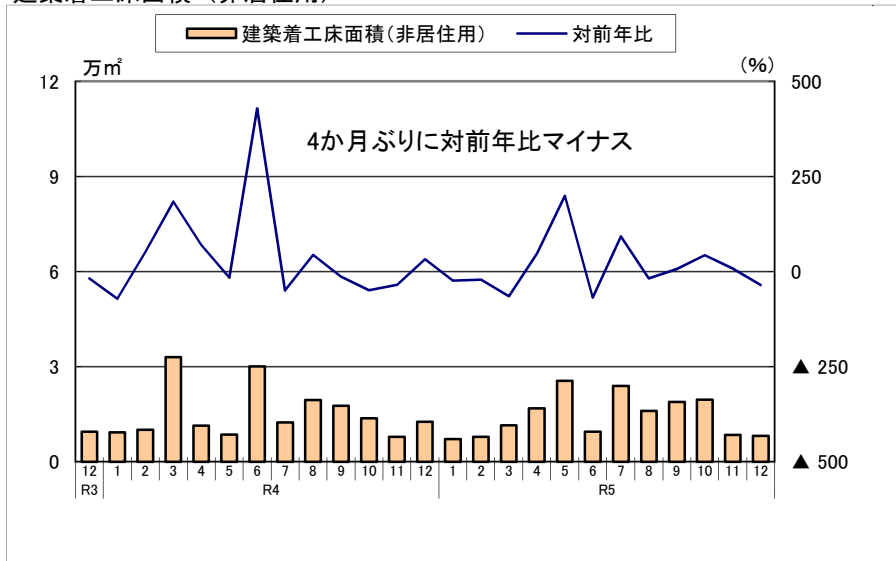
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

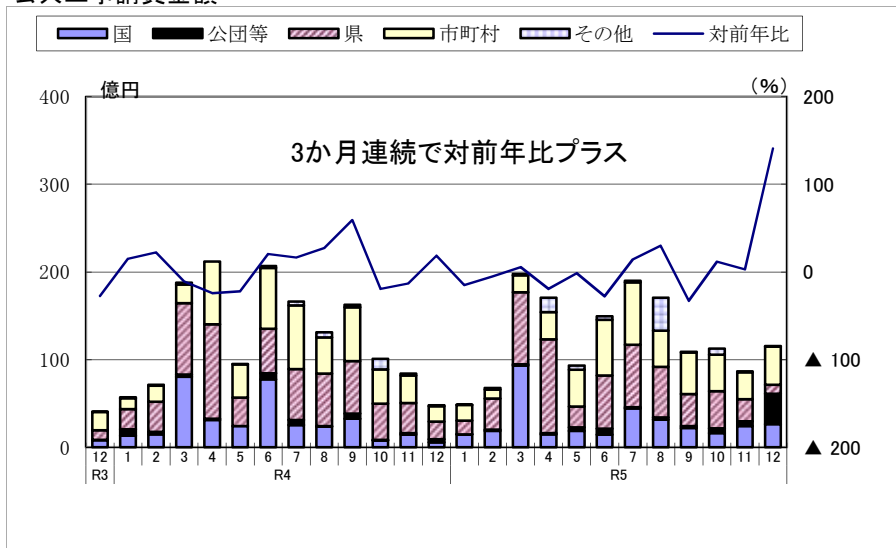
【投資動向】 ～一部に弱い動きながら持ち直しの動き～

建築着工床面積（非居住用）



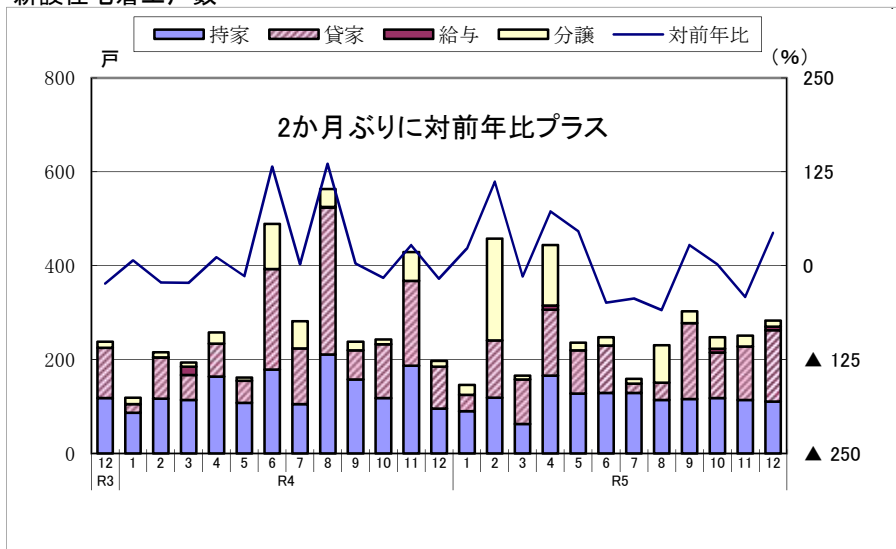
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

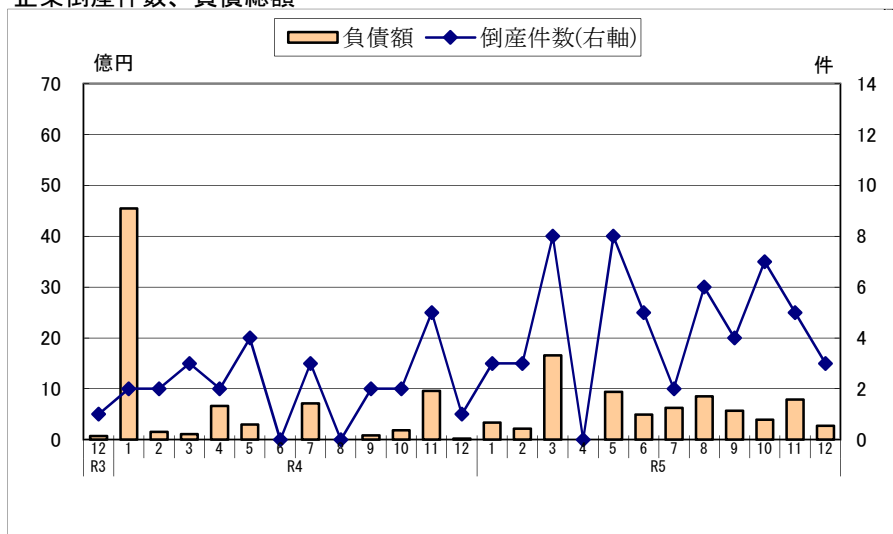
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数3件～

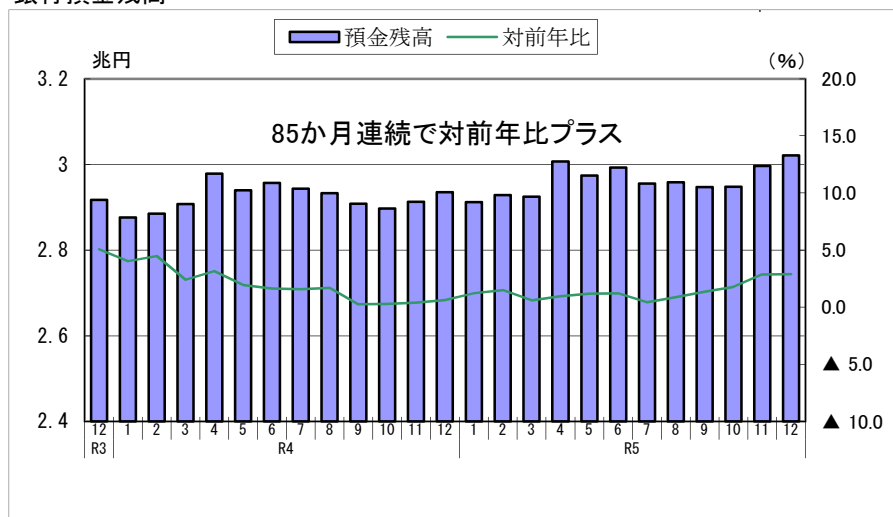
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

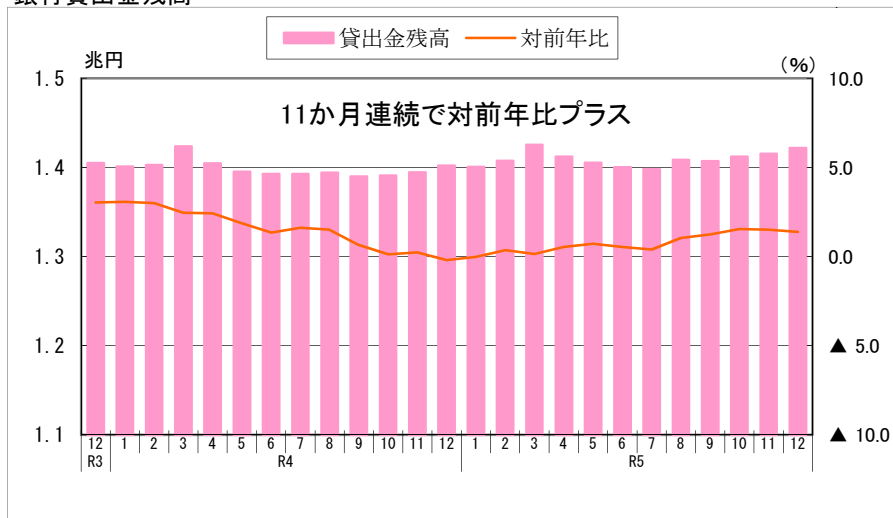
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.4%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

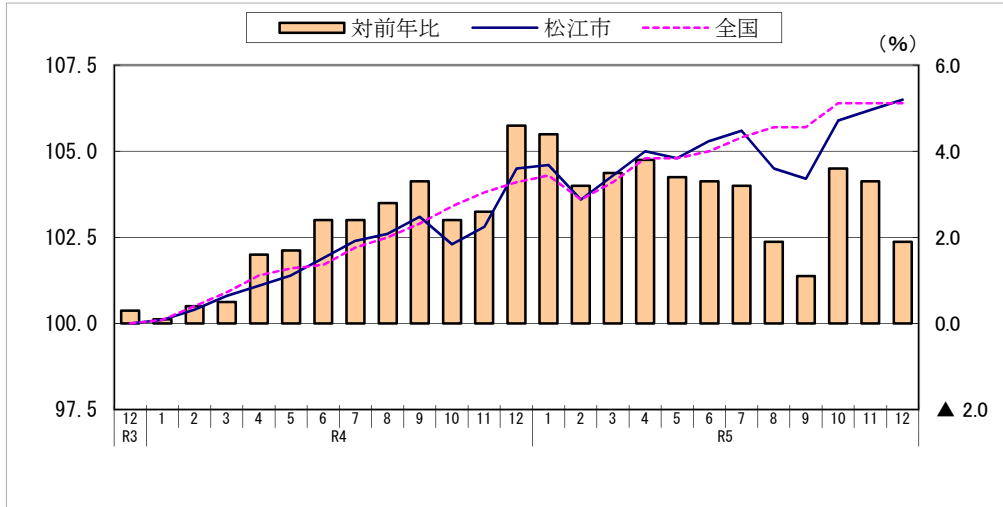


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.9%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

2020年=100

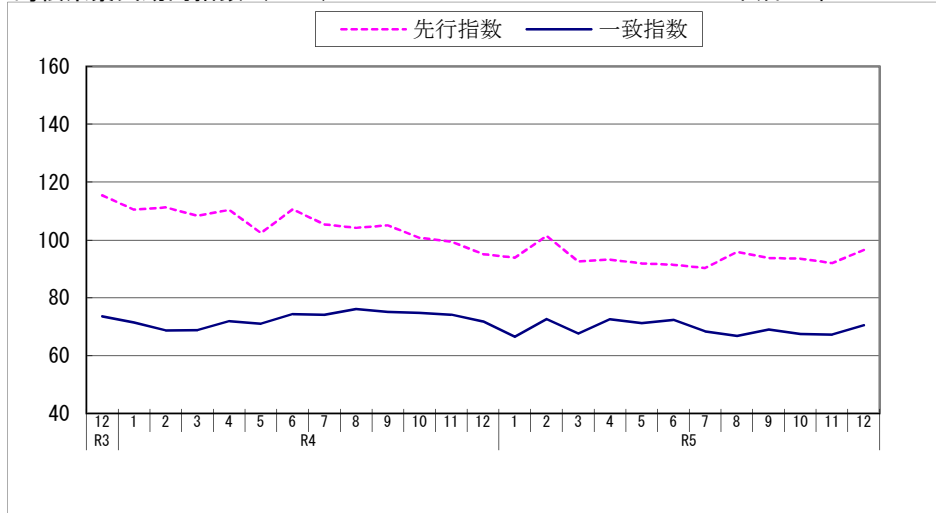


(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)

平成27年=100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (令和5年12月11日 財務省松江財務事務所)
令和5年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	5年7～9月 前回調査	5年10～12月 今回調査	6年1～3月 見 通 し	6年4～6月 見 通 し
全 産 業	5.9	(17.6) 16.7	(2.0) ▲ 8.8	3.9
製 造 業	0.0	(27.0) 16.2	(▲5.4) ▲ 2.7	▲ 5.4
非製造業	9.2	(12.3) 16.9	(6.2) ▲ 12.3	9.2
大 企 業	▲ 14.3	(0.0) ▲ 14.3	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	▲ 6.5	(9.7) 19.4	(12.9) 0.0	16.1
中小企業	14.1	(23.4) 18.8	(▲3.1) ▲ 14.1	▲ 1.6

※ () 書きは、前回 (5年7～9月期) 調査時の見通し